

令和5年9月21日

郡市区等医師会長 殿

一般社団法人大阪府医師会
会長 高井 康之
(公印省略)

令和5年秋以降の新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて

日本医師会より、標記に関して、令和5年9月15日付事務連絡で、診療報酬の取扱いが示されたとの連絡がありました。

令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症の位置づけの変更以降の診療報酬上の臨時的な取扱い、施設基準等に関する臨時的な取扱いについては、令和5年4月7日付「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて」および、令和5年4月10日付「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う施設基準等に関する臨時的な取扱いについて」等によりご案内申し上げていたところでございます。

その際、これらの取扱いについては、「冬の感染拡大に先立ち、今夏までの医療提供体制の状況等を検証しながら、必要な見直しが行われ、その上で、令和6年4月の診療報酬・介護報酬の同時改定において、恒常的な感染症対応への見直しを行うこと」とされておりました。

今般、今夏までの新型コロナウイルス感染症の流行状況や医療提供体制の状況を踏まえ、令和5年10月以降の診療報酬上の取扱い（疑義解釈を含む）、施設基準等に関する取扱いについて、添付資料のとおり厚生労働省より示されましたので、取り急ぎご連絡申し上げます。

なお、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて」（令和5年3月31日厚生労働省保険局医療課事務連絡）および「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う施設基準等に関する臨時的な取扱いについて」は、令和5年9月30日をもって廃止し、令和5年10月以降の取扱いは本事務連絡によるとしています。

今回の事務連絡の主な内容についてお知らせいたします。詳細は、別添の事務連絡をご確認ください。本件については、社会保険通報（令和5年10月号）および本会ホームページに掲載する予定です。

なお、「新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬上の特例の見直し」（令和5年9月15日の中医協総会）等の厚生労働省資料（患者等に対する公費支援を含む）は、別紙【参考】のとおりです。

「令和5年秋以降の新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて」の事務連絡では、次の項目について記載されており、主な内容は下記のとおりです。

1. 外来における対応に係る特例
 - (1) 疑い患者の診療に係る特例について
 - (2) その他加算の取扱い等について
2. 入院における対応に係る特例
 - (1) 重症・中等症の新型コロナウイルス感染症患者に対する診療に係る特例
 - (2) 入院における感染対策の特例について
 - (3) その他加算の取扱い等に係る特例について
3. 新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う手続き等への柔軟な対応について
 - (1) 入院料の算定の特例について
 - (2) 特定入院料等を算定する病棟でコロナ患者の入院を受け入れた場合の特例について
 - (3) 抗ウイルス剤に係る特例について
4. 回復患者の転院受け入れに係る特例
5. 在宅医療等に係る特例
 - (1) 往診等を実施した場合における特例について
 - (2) 医療機関が訪問看護を実施した場合における特例について
6. 高齢者施設等における特例
 - (1) 施設内療養に係る特例について
 - (2) 施設外への入院等に係る特例について
7. 新型コロナウイルスの検査に係る特例
8. 入院調整に係る特例

また、「令和5年秋以降の新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえた施設基準等に関する臨時的な取扱いについて」の事務連絡では、次の項目について記載されています。

1. 定数超過入院の取扱いについて
2. 施設基準に係る特例について
3. 特例により届出を行わなかった対象医療機関等における報告について
4. 令和5年9月30日をもって終了するその他の特例について
5. 令和4年度診療報酬改定関連通知の一部訂正について

なお、本取扱いにおいて、研修要件にかかる取扱いに関する内容が示されており、地域包括診療加算及び地域包括診療料の施設基準に規定する慢性疾患の指導に係る適切な研修につきましても、2年毎の届出が必要とされているものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当該研修が中止される等のやむを得ない事情により、研修に係る施設基準を満たせない場合、届出を辞退する必要はなく、引き続き算定可能である特例が適用され

てきたところであります。当該特例につきましては、令和7年4月5日に終了することになりますので、地域包括診療加算及び地域包括診療料の算定にあたりましては、令和7年3月31日までに所定の研修を受講のうえ、届出を行っていただきますようお願い申し上げます。

つきましては、誠にお手数ではございますが、貴会会員へご周知賜りますようお願い申し上げます。

記

◇令和5年10月1日以降の診療報酬の取扱い（特例）（抜粋）

【通則】

○本事務連絡において、「新型コロナウイルス感染症患者」とは、新型コロナウイルス感染症と診断された患者（新型コロナウイルス感染症から回復した患者を除く。）をいう。

○本事務連絡に掲載する算定区分及び診療報酬点数については、診療報酬の算定方法別表第一医科診療報酬点数表による。ただし、以下の項目の点数については、令和4年診療報酬改定による改定前の点数を算定する。

- ・ A205 救急医療管理加算 1 950 点
- ・ A308-3 地域包括ケア病棟入院料の注5に規定する在宅患者支援病床初期加算 300 点

【医科診療報酬点数表に関する特例】

1. 外来における対応に係る特例

（1）疑い患者の診療に係る特例について

- ① 受入患者を限定しない外来対応医療機関（「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」（令和5年3月17日厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）の2.（3）において示す発熱患者等の診療に対応する医療機関をいう。以下同じ。）であって、その旨を公表しているものにおいて、新型コロナウイルス感染症患者又は新型コロナウイルス感染症であることが疑われる者（「疑い患者」）に対し、必要な感染予防策を講じた上で外来診療を実施した場合には、B000の2に規定する「許可病床数が100床未満の病院の場合」の点数（147点）を算定できる。
- ② 新型コロナウイルス感染症疑い患者の外来診療を行う保険医療機関が①のB000の2に規定する「許可病床数が100床未満の病院の場合」の点数（147点）を算定する要件を満たしていない場合において、新型コロナウイルス感染症患者又は疑い患者に対し、必要な感染予防策を講じて診療を行った場合には、A000の注9に規定する「夜間・早朝等加算」の点数（50点）を算定する。

- ③ 新型コロナウイルス感染症患者又は疑い患者に対してのみ上記②における A000 の注 9 に規定する「夜間・早朝等加算」の点数（50 点）を算定する保険医療機関については、基本診療料の施設基準等第三の二に規定する「夜間・早朝等加算」の施設基準を満たしているものとみなす。

また、上記②における A000 の注 9 に規定する「夜間・早朝等加算」の点数（50 点）については、「夜間・早朝等加算」を算定できない病院や夜間・早朝等以外に診療を行った場合であっても算定できる。

更に、上記②における A000 の注 9 に規定する「夜間・早朝等加算」の点数（50 点）については、夜間・休日等に初診を行った場合の A000 の注 9 に規定する「夜間・早朝等加算」と併算定できる。

なお、治療のため現に通院している新型コロナウイルス感染症患者又は疑い患者について、必要な感染予防策を講じた上で、診療を行った場合には、再診料等を算定した場合であっても、①の B000 の 2 に規定する「許可病床数が 100 床未満の病院の場合」の点数（147 点）又は②の A000 の注 9 に規定する「夜間・早朝等加算」の点数（50 点）を算定できる。

- ④ 上記①の B000 の 2 に規定する「許可病床数が 100 床未満の病院の場合」の点数（147 点）又は②の A000 の注 9 に規定する「夜間・早朝等加算」の点数（50 点）を算定する保険医療機関において、地域包括診療料、認知症地域包括診療料、小児かかりつけ診療料等、初再診料が包括されている医学管理料を算定している患者であって、新型コロナウイルス感染症患者又は疑い患者に対し、必要な感染予防策を講じた上で診療を実施した場合にも、B000 の 2 に規定する「許可病床数が 100 床未満の病院の場合」の点数（147 点）又は A000 の注 9 に規定する「夜間・早朝等加算」の点数（50 点）を算定できる。

(2) その他加算の取扱い等について

- ① 保険医療機関が外来対応医療機関として、当該保険医療機関が表示する診療時間以外の時間において発熱患者等の診療等を実施する場合、A000 初診料の注 7 から注 9 までに規定する加算又は A001 再診料注 5 から注 7 までに規定する加算（時間外加算、休日加算、深夜加算、時間外特例加算、小児科時間外特例加算、夜間早朝等加算）若しくは A002 外来診療料の注 8 及び注 9 に規定する加算（時間外加算、休日加算、深夜加算、時間外特例加算、小児科時間外特例加算）については、それぞれの要件を満たせば算定できる。なお、外来対応医療機関において、新型コロナウイルス感染症患者又は疑い患者の診療を休日又は深夜に実施する場合に、当該保険医療機関を「救急医療対策の整備事業について」に規定された保険医療機関又は地方自治体等の実施する救急医療対策事業の一環として位置づけられている保険医療機関とみなし、「休日加算」又は「深夜加算」について、それぞれの要件を満たせば、新型コロナウイルス

感染症患者又は疑い患者については算定できる。

- ② 保険医療機関が外来対応医療機関として、例えば、当該保険医療機関が表示する診療時間を超えて新型コロナウイルス感染症患者又は疑い患者の診療等を実施する等、当該保険医療機関における診療時間の変更を要する場合であっても、当該保険医療機関において、外来対応医療機関（診療・検査医療機関を含む）として指定される以前より表示していた診療時間を、当該保険医療機関における診療時間とみなすこと。
- ③ 外来対応医療機関において、新型コロナウイルス感染症患者又は疑い患者の診療等を実施するために診療時間の変更が生じた場合、A001 再診料の注 10 に規定する「時間外対応加算（5点、3点、1点）」に係る届出の変更は不要である。
- ④ 入院調整時の診療報酬の特例については、「8. 入院調整に係る特例」を参照のこと。

2. 入院における対応に係る特例

(1) 重症・中等症の新型コロナウイルス感染症患者に対する診療に係る特例

- ① 新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う保険医療機関において、重症の新型コロナウイルス感染症患者について、救命救急入院料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料、脳卒中ケアユニット入院管理料、小児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料、総合周産期特定集中治療室管理料又は新生児治療回復室入院医療管理料（以下「特定集中治療室管理料等」という。）を算定する場合には、「別表 1」に示す点数を算定できる。

なお、重症の新型コロナウイルス感染症患者には、人工呼吸器管理等を要する患者のほか、これらの管理が終了した後の状態など、特定集中治療室管理料等を算定する病棟における管理を要すると医学的に判断される患者を含むものとする。

- ② 新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う医療機関において、中等症以上の新型コロナウイルス感染症患者（入院基本料又は特定入院料のうち、「救急医療管理加算」を算定できるものを現に算定している患者に限る）については、14日を限度として1日につき「救急医療管理加算 2 の 100 分の 200 に相当する点数（840 点）」を算定できる。

また、中等症以上の新型コロナウイルス感染症患者のうち、継続的に診療が必要な場合には、15日目以降も当該点数を算定できる。なお、その場合においては、継続的な診療が必要と判断した理由について、摘要欄に記載すること。

なお、中等症の新型コロナウイルス感染症患者には、酸素療法が必要な状態の患者のほか、免疫抑制状態にある患者の酸素療法が終了した後の状態など、急変等のリスクに鑑み、入院加療の必要があると医学的に判断される患者を含むものとし、また、本特例による「救急医療管理加算 2 の 100 分の 200 に相当する点数」と、本特例によらない「救急医療管理加算」は併算定可能であること。

- ③ 中等症以上の新型コロナウイルス感染症患者のうち、呼吸不全を認める者については、呼吸不全に対する診療及び管理（以下「呼吸不全管理」という。）を要することを踏まえ、それらの診療の評価として、呼吸不全管理を要する中等症以上の新型コロナウイルス感染症患者（入院基本料又は特定入院料のうち、救急医療管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）については、14日を限度として1日につき「救急医療管理加算2の100分の300」に相当する点数（1,260点）を算定できる。

また、呼吸不全管理を要する中等症以上の新型コロナウイルス感染症患者のうち、継続的に診療が必要な場合には、15日目以降も当該点数を算定できる。なお、その場合においては、継続的な診療が必要と判断した理由について、摘要欄に記載すること。

なお、本特例による「救急医療管理加算2の100分の300」に相当する点数と、本特例によらない「救急医療管理加算」は併算定可能であること。

- ④ 新型コロナウイルス感染症患者として入院している患者であって、特定集中治療室管理料等の算定日数の上限を超えてもなお、体外式心肺補助（「ECMO」）を必要とする状態である場合や、ECMOは離脱したものの人工呼吸器からの離脱が困難であるために特定集中治療室管理料等を算定する病室での管理が医学的に必要とされる場合、人工呼吸器管理に加えて急性血液浄化を必要とする状態である場合及び急性血液浄化から離脱したものの人工呼吸器からの離脱が困難であるために特定集中治療室管理料等を算定する病室での管理が医学的に必要とされる場合については、算定日数の上限を超えても、特定集中治療室管理料等を算定できる。なお、この場合においては、継続的な診療が必要と判断した理由について、摘要欄に記載すること。

なお、救命救急入院料について、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等により、当該保険医療機関内の特定集中治療室管理料等を算定する病棟に入院できない場合には、「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（令和4年3月4日付け保医発 0304 第1号厚生労働省保険局医療課長通知）第1章第2部第3節 A300（3）の規定にかかわらず、患者の同意を得た上で、救命救急入院料を算定できる。

（2）入院における感染対策の特例について

- ① 「別表2」に示す入院料を算定する病棟において、新型コロナウイルス感染症患者に必要な感染予防策を講じた上で保険医療機関に入院させた場合、看護配置に応じて、1日につき「別表2」に示す「二類感染症患者入院診療加算」に相当する点数を算定できる。

また、「別表2」に示す入院料又は A305 一類感染症患者入院医療管理料を算定する病棟以外の病棟において、新型コロナウイルス感染症患者に必要な感染予防策を講じた上で保険医療機関に入院させた場合、「二類感染症患者入院診療加算の100分の50に相当する点数（125点）」を算定できる。

なお、いずれの場合においても、初日については、新型コロナウイルス感染症疑い患者についても算定でき、その場合は摘要欄に新型コロナウイルス感染症を疑う理由について記載すること。

- ② 新型コロナウイルス感染症患者を個室又は陰圧室に入院させた場合、「別表2」に示す入院料又は A305 一類感染症患者入院医療管理料を算定する病棟以外の病棟において、「二類感染症患者療養環境特別加算（300点、200点）」が算定できる。なお、初日については、新型コロナウイルス感染症疑い患者についても算定でき、その場合は摘要欄に新型コロナウイルス感染症を疑う理由について記載すること。

(3) その他加算の取扱い等に係る特例について

- ① 地域包括ケア病棟入院料を算定している病棟で新型コロナウイルス感染症患者を入院診療した場合、「在宅患者支援病床初期加算（300点）」を算定できる。
- ② 療養病棟入院料を算定している病棟で新型コロナウイルス感染症患者を入院診療した場合、「在宅患者支援療養病床初期加算（350点）」を算定できる。
- ③ 新型コロナウイルス感染症患者が療養病棟入院基本料を算定している病棟に入院した場合、基本診療料の施設基準等別表第五の二に規定する「感染症の治療の必要性から隔離室での管理を実施している状態」とみなす。
- ④ 新型コロナウイルスに感染した妊婦について、入院中にハイリスク妊娠管理を行った場合、「ハイリスク妊娠管理加算（1,200点）」を1入院につき10日を上限に算定できる。この場合において、算定上限日数（1入院につき10日）を超えて、入院による管理が医学的に必要とされる場合には、継続的な診療が必要と判断した理由について摘要欄に記載した上で、11日目以降も算定できる。
- ⑤ 新型コロナウイルスに感染した妊産婦について、分娩を伴う入院中にハイリスク分娩管理を行った場合、「ハイリスク分娩管理加算（3,200点）」を算定できる。

この場合において、当該加算の算定上限日数（1入院につき8日）を超えて、入院による管理が医学的に必要とされる場合には、継続的な診療が必要と判断した理由について摘要欄に記載した上で、9日目以降も算定できる。

- ⑥ 入院中の新型コロナウイルス感染症患者に対し、「日本リハビリテーション医学会感染対策指針（COVID-19含む）」（日本リハビリテーション医学会）等を参照し、必要な感染予防策を講じた上で、心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料、廃用症候群リハビリテーション料、運動器リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料を算定する場合に、1日につき1回、「二類感染症患者入院診療加算の100分の20に相当する点数（50点）」を算定できる。

なお、地域包括ケア病棟入院料等、疾患別リハビリテーションに係る費用が当該入院料に含まれる特定入院料を届け出ている病棟においても、上記と同様の疾患別リハビリテーションを実施した場合に、1日につき1回算定できる。また、(2)①に示

す「二類感染症患者入院診療加算の 100 分の 50 に相当する点数（125 点）」と併算定して差し支えない。

- ⑦ 高齢者施設等からの入院患者に係る診療報酬の特例については「6. 高齢者施設等における特例（2）」を参照のこと。

3. 新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う手続き等への柔軟な対応について

(1) 入院料の算定の特例について

新型コロナウイルス感染症患者の受入れのために、救命救急入院料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院管理料と同等の人員配置とした病棟において、新型コロナウイルス感染症の患者又は本来当該入院料を算定する病棟において受け入れるべき患者を受け入れた場合には、令和5年3月31日以前に報告を行った場合に限り、それぞれの入院料に係る簡易な報告を行うことにより該当する入院料を算定できるとされているが、既に報告を行っている保険医療機関については、令和6年3月31日までの間、当該入院料を引き続き算定できる。

また、それぞれの入院料の注に規定する加算については、それぞれの施設基準及び算定要件を満たし簡易な報告を行っていれば算定できる。

また、これらの入院料の算定に当たっては、患者又はその家族等に対して、その趣旨等について十分に説明するとともに、当該入院料を算定する病棟に入院した理由等を記録し、保管しておくこと。

(2) 特定入院料等を算定する病棟でコロナ患者の入院を受け入れた場合の特例について

- ① 新型コロナウイルス感染症患者を地域包括ケア病棟入院料等の特定入院料を算定する病棟に入院させた場合、医療法上の病床種別と当該入院基本料が施設基準上求めている看護配置等により算定する入院基本料を判断の上、当該入院基本料を算定できる。なお、入院料の変更の届出は不要である。
- ② 新型コロナウイルス感染症患者を都道府県から受入病床として割り当てられた療養病床に入院させた場合、一般病床とみなして、一般病棟入院基本料のうち「特別入院基本料（607点）」を算定できる。
- ③ 新型コロナウイルス感染症患者を、障害者施設等入院基本料を算定する病棟のうち7対1入院基本料又は10対1入院基本料を算定する病棟に入院させた場合は「急性期一般入院料6（1,382点）」を、13対1入院基本料を算定する病棟に入院させた場合は「地域一般入院料2（1,153点）」を、15対1入院基本料を算定する病棟に入院させた場合は「地域一般入院料3（988点）」をそれぞれ算定できる。なお、入院料の変更等の届出は不要である。
- ④ 新型コロナウイルス感染症患者を、精神療養病棟入院料を算定している病棟に入院させた場合、精神病棟入院基本料における「特別入院基本料（561点）」を算定でき

る。なお、入院料の変更等の届出は不要である。

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症患者を、緩和ケア病棟入院料を算定している病棟に当該患者を入院させた場合、「急性期一般入院料6（1,382点）」を算定できる。なお、入院料の変更等の届出は不要である。
- ⑥ 15歳未満の新型コロナウイルス感染症患者（児童福祉法第6条の2第2項に規定する小児慢性特定疾病医療支援の対象である場合は、20歳未満の新型コロナウイルス感染症患者）を、小児入院医療管理料を算定する病棟に入院させた場合、一般病床の小児入院管理料1、2、3又は4を算定する病棟に入院させた場合は「急性期一般入院料6（1,382点）」、同管理料5を算定する病棟に入院させた場合は「地域一般入院料3（988点）」を算定できる。なお、入院料の変更等の届出は不要である。

（3）抗ウイルス剤に係る特例について

- ① 新型コロナウイルス感染症患者であって、厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法に基づき療養に要する費用の額を算定する患者（同告示別表19の診断群分類点数表に基づき療養に要する費用の額を算定する患者以外の患者を除く。）に対し、抗ウイルス剤（新型コロナウイルス感染症の効能若しくは効果を有するものに限る。）を投与した場合にあっては、当該薬剤に係る費用を別に算定できる。
- ② 地域包括ケア病棟入院料や療養病棟入院基本料等の基本診療料の施設基準等（令和4年3月4日厚生労働省告示第55号）別表第五の一の二、三、四及び五に規定されている入院料を算定している病棟に入院している新型コロナウイルス感染症患者については、抗ウイルス剤（新型コロナウイルス感染症の効能若しくは効果を有するものに限る。）を療養上必要な事項について適切な注意及び指導を行ったうえで投与した場合に、抗ウイルス剤（B型肝炎又はC型肝炎の効能又は効果を有するもの及び後天性免疫不全症候群又はHIV感染症の効能若しくは効果を有するものに限る。）とみなして、本剤に係る薬剤料を算定できる。なお、調剤料や注射実施料等の算定については特に定めのない限り、医科点数表等の取扱いに基づき取り扱うことに留意されたい。
- ③ 小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料、在宅時医学総合管理料、施設入居時等医学総合管理料又は在宅がん医療総合診療料を算定する患者に対し、抗ウイルス剤（新型コロナウイルス感染症の効能若しくは効果を有するものに限る。）を処方した場合については、別途、薬剤料を算定できる。

4. 回復患者の転院受け入れに係る特例

- ① 新型コロナウイルス感染症から回復した後、引き続き入院管理が必要な患者を受け入れた保険医療機関においては、当該患者について、いずれの入院料を算定する場合であっても、最初に転院した保険医療機関における入院日を起算日として14日を限度

として「二類感染症患者入院診療加算の100分の200に相当する点数(500点)」を算定できる。

- ② ①については、やむを得ない事情により再転院した場合についても、引き続き算定できるが、起算日は最初に転院した保険医療機関における入院日を起算日とする。

また、当該加算の算定に当たっては、診療報酬明細書の摘要欄に、最初に転院した保険医療機関における入院日及び転院前の保険医療機関における当該加算の算定日数をそれぞれ記載すること。なお、当該保険医療機関に転院するよりも前に、複数の転院がある場合は、それぞれの保険医療機関における当該加算の算定日数を記載すること。

5. 在宅医療等に係る特例

(1) 往診等を実施した場合における特例について

- ① 新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者に対して、往診等を実施する場合であつて、必要な感染予防策を講じた上で当該患者の診療を行った場合に、「看護配置加算の100分の200に相当する点数(50点)」を算定できる。
- ② 新型コロナウイルス感染症患者に対して、当該患者又はその看護に当たっている者から新型コロナウイルス感染症に関連した訴えについて往診を緊急に求められ、速やかに往診しなければならないと判断し往診を実施した場合、あるいは、在宅にて療養を行う新型コロナウイルス感染症患者であつて、新型コロナウイルス感染症に関連した継続的な診療の必要性を認め訪問診療を実施した場合において、「院内トリアージ実施料(300点)」を算定できる。
- ③ 上記②の場合であつて、「緊急往診加算(325点、650点、750点、850点)」の算定要件を満たしていれば、併算定して差し支えない。
- ④ 同一の患家等で2人以上の新型コロナウイルス感染症患者を診察した場合の「院内トリアージ実施料(300点)」の算定については、2人目以降の新型コロナウイルス感染症患者について、往診料を算定しない場合においても算定できる。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症患者に対して、在宅酸素療法に関する指導管理を行った場合、「在宅酸素療法指導管理料2「その他の場合」(2,400点)」を算定できる。更に酸素ボンベ等を使用した場合には「酸素ボンベ加算(880点、3,950点)」、「酸素濃縮装置加算(4,000点)」、「液化酸素装置加算(3,970点、880点)」、「呼吸同調式デマンドバルブ加算(291点)」又は「在宅酸素療法材料加算(780点、100点)」を算定できる。また、「在宅酸素療法指導管理料2 その他の場合」以外の第1款各区分に掲げる在宅療養指導管理料のいずれかの所定点数を算定するものに対して、在宅酸素療法を行う場合も同様である。ただし、これらの場合において、新型コロナウイルス感染症に係る対応である旨及び在宅酸素療法が必要と判断した医学的根拠を

診療報酬明細書の摘要欄に記載すること。

(2) 医療機関が訪問看護を実施した場合における特例について

- ① 新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者に対する訪問看護・指導を実施する場合について、当該患者の状況を主治医に報告し、主治医から感染予防の必要性についての指示を受けた上で、必要な感染予防策を講じて当該患者の看護を行った場合、「在宅移行管理加算の100分の40に相当する点数（100点）」を月1回に限り算定できる。当該患者が精神科訪問看護・指導料を算定する場合は、在宅患者訪問看護・指導料を算定せずに、「精神科訪問看護・指導料及び在宅移行管理加算の100分の40に相当する点数（100点）」を、月1回に限り算定できる。

なお、既に「在宅移行管理加算（250点）」を算定している利用者については、当該加算を別途月に1回算定できる。

- ② 新型コロナウイルス感染症患者に対して、保険医療機関が緊急に訪問看護・指導を実施した場合、当該保険医療機関が診療所又は在宅療養支援病院以外であっても「緊急訪問看護加算（265点）」が算定できる。
- ③ 新型コロナウイルス感染症患者に対して、保険医療機関が緊急に訪問看護を実施した場合、「長時間訪問看護・指導加算又は長時間精神科訪問看護・指導加算の100分の40に相当する点数（208点）」を、訪問看護を行った時間を問わず1日につき1回算定できる。
- ④ 新型コロナウイルス感染症患者に対して、保険医療機関が訪問看護・指導計画に定めた訪問看護・指導を実施した場合、「長時間訪問看護・指導加算又は長時間精神科訪問看護・指導加算の100分の20に相当する点数（104点）」を、訪問看護を行った時間を問わず1日につき1回算定できる。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症患者に対して、14日を超えて週4日以上頻回の訪問看護・指導が一時的に必要な場合、同一月に更に14日を限度として「在宅患者訪問看護・指導料」又は「同一建物居住者訪問看護・指導料」を算定できる。

また、新型コロナウイルス感染症患者に対して、14日を超えて週4日以上頻回の訪問看護が一時的に必要な場合、同一月に2回「特別訪問看護指示書」を交付することが可能である。この「特別訪問看護指示書」を月2回交付した場合、2回目の交付についても「特別訪問看護指示加算（100点）」を算定できる。

6. 高齢者施設等における特例

(1) 施設内療養に係る特例について

- ① 介護医療院若しくは介護老人保健施設（以下「介護医療院等」という。）又は地域密着型介護老人福祉施設若しくは介護老人福祉施設（以下「介護老人福祉施設等」という。）に入所する者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合について、当該患者

又はその看護に当たっている者から新型コロナウイルス感染症に関連した訴えについて往診を緊急に求められ、速やかに往診しなければならないと判断し往診を実施した場合は、「救急医療管理加算 1（950 点）」を算定できる。なお、往診ではなく、看護職員とともに施設入所者に対してオンライン診療を実施した場合は「院内トリアージ実施料（300 点）」を算定できる。

- ② 介護医療院等又は介護老人福祉施設等に入所する者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合について、当該患者又はその看護に当たっている者からの新型コロナウイルス感染症に関連した訴えについて往診を緊急に求められ、医師が速やかに往診しなければならないと判断し、介護老人福祉施設等の配置医師又は介護医療院等の併設保険医療機関の医師がこれを行った場合は、初・再診料、往診料等は別に算定できないが、「緊急往診加算（325 点、650 点、750 点、850 点）」を算定できる。
- ③ 介護医療院等又は介護老人福祉施設等に入所する者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合について、必要な感染予防策を講じた上で、介護老人福祉施設等の配置医師又は介護医療院等の併設保険医療機関の医師が往診等を実施する場合は、初・再診料、往診料等は別に算定できないが、「看護配置加算の 100 分の 200 に相当する点数（50 点）」を算定できる。
- ④ 介護医療院等又は介護老人福祉施設等に入所する者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合について、医師が酸素療法に関する指導管理を行った場合は、「在宅酸素療法指導管理料 2 「その他の場合」（2,400 点）」を算定できる。
- ⑤ 介護療養病床等に入院している新型コロナウイルス感染症患者又は介護医療院等に入所する新型コロナウイルス感染症患者に対して、抗ウイルス剤（新型コロナウイルス感染症の効能若しくは効果を有するものに限る。）を、療養上必要な事項について適切な注意及び指導を行った上で投与した場合に、特掲診療料の施設基準等第 16 第 2 号に規定する内服薬及び第 3 号に規定する注射薬のうち、「抗ウイルス剤（B 型肝炎又は C 型肝炎の効能又は効果を有するもの及び後天性免疫不全症候群又は HIV 感染症の効能又は効果を有するものに限る。）」とみなして、本剤に係る薬剤料を算定できる。なお、調剤料や注射実施料等の算定については、特に定めのない限り、要介護被保険者等である患者について療養に要する費用の額を算定できる場合等に基づき取り扱うこと。
- ⑥ 高齢者施設等における調剤の特例については、別添 3（調剤報酬点数表関係）「2. 高齢者施設等における調剤の特例」を参照のこと。

（2）施設外への入院等に係る特例について

介護医療院等若しくは介護老人福祉施設等に入所している者、特定施設若しくは地域密着型特定施設に入居している者又は認知症対応型共同生活介護等を受けている者若しくは在宅医療を受けている者が新型コロナウイルス感染症に感染し、医師の判断によ

り入院が必要と判断された場合であって、「リハビリテーション・介護サービスとの連携が充実した病棟※」に入院した場合、当該病棟を有する保険医療機関において、14日を限度として1日につき「救急医療管理加算2（420点）」を算定できる。なお、当該点数については2（1）②及び③に規定する「救急医療管理加算2（840～1,260点）」と併算定して差し支えない。

※ 「リハビリテーション・介護サービスとの連携が充実した病棟」とは、以下のいずれにも該当する病棟をいう。

- イ 当該病棟に専従の常勤理学療法士、専従の常勤作業療法士又は専従の常勤言語聴覚士が配置されていること
- ロ 入退院支援加算1又は2を届け出ていること
- ハ 特定機能病院以外の医療機関であること
- ニ 感染管理やコロナ患者発生時の対応について、地域の介護保険施設等と連携していることが望ましいこと

なお、算定にあたっては、上記イの配置状況が確認できるよう、適切に記録をしておくこと。

7. 新型コロナウイルスの検査に係る特例

- ① 厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法（平成20年厚生労働省告示第93号）に基づき療養に要する費用の額を算定する患者（同告示別表19の診断群分類点数表に基づき療養に要する費用の額を算定する患者以外の患者を除く。）に対して、SARS-CoV-2（新型コロナウイルス）核酸検出、ウイルス・細菌核酸多項目同時検出（SARS-CoV-2を含む。）、SARS-CoV-2・インフルエンザ核酸同時検出、SARS-CoV-2・RSウイルス核酸同時検出及びSARSCoV-2・インフルエンザ・RSウイルス核酸同時検出（以下、「SARS-CoV-2核酸検出等」という。）並びにSARS-CoV-2（新型コロナウイルス）抗原検出、SARS-CoV-2・インフルエンザウイルス抗原同時検出、SARS-CoV-2・RSウイルス抗原同時検出及びSARS-CoV-2・インフルエンザウイルス・RSウイルス抗原同時検出（以下、「SARSCoV-2抗原検出等」という。）を実施した場合にあっては、別途、SARS-CoV-2核酸検出等及び検体検査判断料のうち微生物学的検査判断料並びにSARS-CoV-2抗原検出等及び検体検査判断料のうち免疫学的検査判断料を算定できる。
- ② 特定機能病院において入院中の患者に対し、SARS-CoV-2核酸検出等及びSARSCoV-2抗原検出等を実施した場合にあっては、SARS-CoV-2核酸検出等及びSARSCoV-2抗原検出等は基本的検体検査実施料に含まれないものとし、別に算定できる。
- ③ 特定機能病院において入院中の患者に対し、SARS-CoV-2核酸検出等及びSARSCoV-2抗原検出等を実施した場合にあっては、SARS-CoV-2核酸検出等について実施した微

生物学的検査判断料及び SARS-CoV-2 抗原検出等について実施した免疫学的検査判断料は基本的検体検査判断料に含まれないものとし、別に算定できる。

- ④ 次に掲げる入院料を算定する患者に対し、SARS-CoV-2 核酸検出等及び SARS-CoV-2 抗原検出等を実施した場合にあっては、別途、SARS-CoV-2 核酸検出等及び検体検査判断料のうち微生物学的検査判断料並びに SARS-CoV-2 抗原検出等及び検体検査判断料のうち免疫学的検査判断料を算定できる。

ア 療養病棟入院基本料、イ 障害者施設等入院基本料（注5に規定する特定入院基本料又は注6に規定する点数を算定する場合に限る。）、ウ 有床診療所療養病床入院基本料、エ 救命救急入院料、オ 特定集中治療室管理料、カ ハイケアユニット入院医療管理料、キ 脳卒中ケアユニット入院医療管理料、ク 小児特定集中治療室管理料、ケ 新生児特定集中治療室管理料、コ 総合周産期特定集中治療室管理料、サ 新生児治療回復室入院医療管理料、シ 特殊疾患入院医療管理料、ス 小児入院医療管理料、セ 回復期リハビリテーション入院料、ソ 地域包括ケア病棟入院料、タ 特殊疾患病棟入院料、チ 緩和ケア病棟入院料、ツ 精神科救急急性期医療入院料、テ 精神科急性期治療病棟入院料、ト 精神科救急・合併症入院料、ナ 児童・思春期精神科入院医療管理料、ニ 精神療養病棟入院料、ヌ 認知症治療病棟入院料、ネ 特定一般病棟入院料、ノ 地域移行機能強化病棟入院料、ハ 特定機能病院リハビリテーション病棟入院料、ヒ 短期滞在手術等基本料

- ⑤ 入院中以外において、小児科外来診療料、地域包括診療料、認知症地域包括診療料、小児かかりつけ診療料、生活習慣病管理料、手術前医学管理料又は在宅がん医療総合診療料を算定する患者に対し、SARS-CoV-2 核酸検出等及び SARS-CoV-2 抗原検出等を実施した場合にあっては、別途、SARS-CoV-2 核酸検出等及び検体検査判断料のうち微生物学的検査判断料並びに SARS-CoV-2 抗原検出等及び検体検査判断料のうち免疫学的検査判断料を算定できる。

- ⑥ 介護医療院等に入所する患者（介護医療院等において短期入所療養介護又は介護予防短期入所療養介護を受けている患者を含む。）に対し、保険医療機関が SARS-CoV-2 核酸検出等及び SARS-CoV-2 抗原検出等を実施した場合にあっては、別途、SARS-CoV-2 核酸検出等及び検体検査判断料のうち微生物学的検査判断料並びに SARS-CoV-2 抗原検出等及び検体検査判断料のうち免疫学的検査判断料を算定できる。

- ⑦ ①～⑥を算定する場合において、微生物学的検査判断料及び免疫学的検査判断料は月1回に限り算定することができる点数であること。また、検査を実施した日時及び検査実施の理由等について、診療報酬明細書の摘要欄に記載すること。

8. 入院調整に係る特例

新型コロナウイルス感染症患者について、入院調整を行った上で、入院先の医療機関

に対し診療情報を示す文書を添えて患者の紹介を行い、診療情報提供料（I）を算定する場合、B009の注17に規定する「療養情報提供加算の100分の200に相当する点数（100点）」を算定できる。なお、入院中の新型コロナウイルス感染症患者に対しても同様の取扱いが可能である。

小児科外来診療料等の診療情報提供料（I）に係る費用が当該管理料等に含まれる場合においても、上記と同様に患者の紹介を実施した場合はB009の注17に規定する「療養情報提供加算の100分の200に相当する点数（100点）」を算定できる。

その他の診療報酬の取扱いについて（疑義解釈）

問1 B000の2に規定する「許可病床数が100床未満の病院の場合」の点数（147点）又はA000の注2に規定する夜間・早朝等加算の点数（50点）を算定する場合に必要な感染予防策とは具体的にどのようなものを想定されているか。

（答）「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）診療の手引き・第10.0版」及び一般社団法人日本環境感染学会「医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応ガイド第5版」等に示す内容に沿って、院内感染防止等に留意した対応を行うこと。

問2 別添1の各項において、「B000の2に規定する「許可病床数が100床未満の病院の場合」の点数（147点）を算定できる」とあるが、当該特例については、診療所又は許可病床数が100床以上の病院においても算定可能か。

（答）可能。

問3 新型コロナウイルス感染症患者について、入院調整を行った上で、入院先の医療機関に対し診療情報を示す文書を添えて患者の紹介を行い、診療情報提供料（I）を算定する場合、B009の注17に規定する療養情報提供加算の100分の200に相当する点数（100点）を算定できることとされているが、当該医療機関が入院調整を行わず、各都道府県・保健所設置市・特別区、医療関係団体、他医療機関、あるいは外部業者等が入院調整を実施した場合に算定は可能か。

（答）不可。

問4 別添1の9に示すB009の注17に規定する療養情報提供加算の100分の200に相当する点数（100点）について、「「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて」にかかる疑義解釈資料の送付について」（令和5年4月17日厚生労働省医療課事務連

絡)問6において、「当該医療機関が入院調整を行わず、各都道府県・保健所設置市・特別区、医療関係団体、他医療機関、あるいは外部業者等が入院調整を実施した場合は算定できない旨示されたが、当該医療機関が、各都道府県・保健所設置市・特別区、医療関係団体、他医療機関、あるいは外部業者等に入院調整業務を依頼した場合は算定できないのか。

(答) そのとおり。ただし、都道府県や保健所等から受入れ可能な医療機関等について情報提供を受けることは入院調整業務の依頼にはあたらない。

問5 令和5年10月1日から新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬の臨時的な取扱いが変更されるが、令和5年9月30日以前より入院している患者における令和5年10月1日以降の特例の算定について、どのように考えればよいか。

(答) 令和5年10月1日以降は、当該患者の入院日にかかわらず、変更後の特例に基づいて算定すること。

(別表1)

別添1（医科診療報酬点数表関係）中、3（1）①に規定する特定集中治療室管理料等を算定する病棟に入院する新型コロナウイルス感染症患者については、次に示す点数を算定できることとする。

項目		点数	
A300 救命救急入院料	救命救急入院料 1	(1) 3日以内の期間	12,268 点
		(2) 4日以上7日以内の期間	11,100 点
		(3) 8日以上14日以内の期間	9,476 点
	救命救急入院料 2	(1) 3日以内の期間	14,162 点
		(2) 4日以上7日以内の期間	12,823 点
		(3) 8日以上14日以内の期間	11,245 点
	救命救急入院料 3 イ 救命救急入院料	(1) 3日以内の期間	12,268 点
		(2) 4日以上7日以内の期間	11,100 点
		(3) 8日以上14日以内の期間	9,476 点
	ロ 広範囲熱傷特定集中治療管理料	(1) 3日以内の期間	12,268 点
		(2) 4日以上7日以内の期間	11,100 点
		(3) 8日以上60日以内の期間	9,982 点
	救命救急入院料 4 イ 救命救急入院料	(1) 3日以内の期間	14,162 点
		(2) 4日以上7日以内の期間	12,823 点
		(3) 8日以上14日以内の期間	11,245 点
	ロ 広範囲熱傷特定集中治療管理料	(1) 3日以内の期間	14,162 点
(2) 4日以上7日以内の期間		12,823 点	
(3) 8日以上14日以内の期間		11,245 点	
(4) 15日以上60日以内の期間		9,982 点	

A301 特定集中治療室管理料	特定集中治療室管理料 1	(1) 7日以内の期間	17,053 点
		(2) 8日以上14日以内の期間	15,160 点
	特定集中治療室管理料 2 イ 特定集中治療室管理料	(1) 7日以内の期間	17,053 点
		(2) 8日以上14日以内の期間	15,160 点
	ロ 広範囲熱傷特定集中治療管理料	(1) 7日以内の期間	17,053 点
		(2) 8日以上60日以内の期間	15,400 点
	特定集中治療室管理料 3	(1) 7日以内の期間	11,636 点
		(2) 8日以上14日以内の期間	9,742 点
	特定集中治療室管理料 4 イ 特定集中治療室管理料	(1) 7日以内の期間	11,636 点
		(2) 8日以上14日以内の期間	9,742 点
ロ 広範囲熱傷特定集中治療管理料	(1) 7日以内の期間	11,636 点	
	(2) 8日以上60日以内の期間	9,982 点	
A301-2 ハイケアユニット入	ハイケアユニット入院医療管理料 1	8,226 点	
	ハイケアユニット入院医療管理料 2	5,069 点	

院医療管理料		
A301-3 脳卒中ケアユニット入院医療管理料		7,216 点
A301-4 小児特定集中治療室管理料	(1) 7日以内の期間	19,580 点
	(2) 8日以上の間	17,053 点
A302 新生児特定集中治療室管理料	新生児特定集中治療室管理料 1	12,647 点
	新生児特定集中治療室管理料 2	10,121 点
A303 総合周産期特定集中治療室管理料	母体・胎児集中治療室管理料	8,857 点
	新生児集中治療室管理料	12,647 点
A303-2 新生児治療回復室入院医療管理料		6,836 点

(別表2)

別添1（医科診療報酬点数表関係）中、3（2）①に規定する入院料等を算定する病棟に入院する新型コロナウイルス感染症患者については、看護配置に応じて、以下の点数を算定できることとする。

項目		点数	(参考) 施設基準 において求める看護配置
A300 救命救急入院料	救命救急入院料 1	250 点	4 対 1
	救命救急入院料 2	500 点	2 対 1
	救命救急入院料 3 イ 救命救急入院料	250 点	4 対 1
	救命救急入院料 4 イ 救命救急入院料	500 点	2 対 1
A301 特定集中治療室管理料	特定集中治療室管理料 1	500 点	2 対 1
	特定集中治療室管理料 2 イ 特定集中治療室管理料	500 点	2 対 1
	特定集中治療室管理料 3	500 点	2 対 1
	特定集中治療室管理料 4 イ 特定集中治療室管理料	500 点	2 対 1
A301-2 ハイケアユニット入院医療管理料	ハイケアユニット入院医療管理料 1	250 点	4 対 1
	ハイケアユニット入院医療管理料 2	250 点	5 対 1
A301-3 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	脳卒中ケアユニット入院医療管理料	375 点	3 対 1
A301-4 小児特定集中治療室管理料	1 7日以内の期間	500 点	2 対 1
	2 8日以上の間	500 点	2 対 1
A302 新生児特定集中治療室管理料	新生児特定集中治療室管理料 1	375 点	3 対 1
	新生児特定集中治療室管理料 2	375 点	3 対 1
A303 総合周産期特定集中治療室管理料	母体・胎児集中治療室管理料	375 点	3 対 1
	新生児集中治療室管理料	375 点	3 対 1

◇令和5年10月1日以降の施設基準等の取扱い（抜粋）

1. 定数超過入院の取扱いについて

- (1) 「厚生労働大臣の定める入院患者数の基準及び医師等の員数の基準並びに入院基本料の算定方法について」（平成18年3月23日保医発第0323003号）の第1の2において、保険医療機関が同通知第1の1に規定する病床数を超過して入院させた場合、入院基本料を減額するものとされているところであるが、新型コロナウイルス感染症患者（新型コロナウイルス感染症と診断された患者（新型コロナウイルス感染症から回復した患者を除く。）をいう。以下同じ。）等を受け入れたことにより超過入院となった場合においては、当面の間、当該減額措置を適用しないものとする
- (2) 「厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法」（平成20年厚生労働省告示第93号）第1項の規定により療養に要する費用の額の算定を行う病院（「DPC対象病院」）が同告示第4項第一号に規定する病床数を超過して入院させた場合においては、同告示第1項の規定による算定を行わないものとされているところであるが、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたことにより超過入院となった場合においては、当面の間、同項の規定による算定を行うものとする
- (3) (1) 及び (2) により定数超過入院した際の入院料の算定については、以下のとおりとする。

①原則

実際に入院した病棟（病室）の入院基本料・特定入院料を算定する。

②会議室等病棟以外に入院させる場合

速やかに入院すべき病棟へ入院させることを原則とするが、必要とされる診療が行われている場合に限り、当該医療機関が届出を行っている入院基本料のうち、当該患者が入院すべき病棟の入院基本料を算定する。

この場合、当該患者の状態に応じてどのような診療や看護が行われているか確認できるよう、具体的に診療録、看護記録等に記録すること。

③医療法上、本来入院できない病棟に入院した場合又は診療報酬上の施設基準の要件を満たさない患者が入院した場合

○入院基本料を算定する場合

入院した病棟の入院基本料を算定する。ただし、結核病棟については、結核病棟入院基本料の注3の規定にかかわらず、入院基本料を算定する。

○特定入院料を算定する場合

医療法上の病床種別と当該特定入院料が施設基準上求めている看護配置により、算定する入院基本料を判断すること。

- (4) (1) から (3) の取扱いについては、令和6年3月31日をもって廃止する。

2. 施設基準に係る特例について

(1) 令和5年10月1日以降も継続する施設基準に係る特例について

- ① 新型コロナウイルス感染症患者の受入れのために特定集中治療室管理料等と同等の人員配置として令和5年3月31日までに簡易な報告を行った病棟について、ハイケアユニット入院医療管理料の施設基準における病床数の上限について、特例的に超えてもよいものとする。
- ② 対象医療機関等において、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたことにより、特定入院料等の届出を行っている病棟に診療報酬上の要件を満たさない状態の患者が入院した場合（例えば回復期リハビリテーション病棟に回復期リハビリテーションを要する状態ではない患者が入院した場合など）、当該患者を除いて施設基準の要件を満たすか否を判断する。
- ③ 再診料の注12 地域包括診療加算及び地域包括診療料の施設基準に規定する慢性疾患の指導に係る適切な研修について、2年毎の届出が必要とされているが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当該研修が中止される等のやむを得ない事情により、研修に係る施設基準を満たせない場合、届出を辞退する必要はなく、引き続き算定可能である。当該特例については、令和7年4月5日に終了する。
- ④ 平均在院日数等の一定期間の実績を求める要件及び手術の実績件数等の患者及び利用者の診療実績等に係る要件について、令和5年9月30日までの間に当該保険医療機関等が対象医療機関等※であった月が含まれる場合は、当該期間については、以下ア又はイにより算出できることとする。

ア. 対象医療機関等に該当する期間については、実績を求める対象とする期間から控除した上で、控除した期間と同等の期間を遡及して実績を求める対象とする期間とする。

例1：令和5年4月から6月までの間に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた保険医療機関における、当該年の11月時点での「直近1年間の実績」を求める対象とする期間

前年 8月	9月	10月	11月	12月	当該 年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
●	●	●	○	○	○	○	○	★	★	★	○	○	○	○

○：通常の見取りのとおり、実績を求める対象とする月

★：対象医療機関等に該当するため、実績を求める対象としない月

●：実績期間から控除した月（★）の代用として、実績を求める対象とする月

イ. 対象医療機関等に該当する期間については、当該期間の実績値の代わりに、実績を求める対象とする期間から対象医療機関等に該当する期間を除いた期間の平均値を用いる。

例2：令和5年8月から10月までの間に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた保険医療機関における、当該年の11月時点での「直近3か月の実績」を求める対象とする期間

前年 8月	9月	10月	11月	12月	当該年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
												■	■	○ (注)

○：通常の実績のとおり、実績を求める対象とする月

■：対象医療機関等に該当するため、○の平均値を代用する月

(注) 令和5年10月以降は、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた保険医療機関等であっても、通常の実績が必要であり、実績を求める対象とする期間から控除できない。

例3：令和5年5月から10月までの間に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた保険医療機関における、当該年の11月時点での「直近1年間の実績」を求める対象とする期間

前年 11月	12月	当該年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
○	○	○	○	○	○	■	■	■	■	■	○ (注)

○：通常の実績のとおり、実績を求める対象とする月

■：対象医療機関等に該当するため、○の平均値を代用する月

(注) 令和5年10月以降は新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた保険医療機関等であっても、通常の実績が必要であり、実績を求める対象とする期間から控除できない。

※ 対象医療機関等とは次の i から iii のいずれかの要件を満たす保険医療機関及び訪問看護ステーションを指す。

i 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた保険医療機関等

ii i に該当する保険医療機関等に職員を派遣した保険医療機関等（市町村等の要請により新型コロナワクチン対応を行った保険医療機関を含む。）

iii 新型コロナウイルス感染症に感染し出勤ができない職員が在籍する保険医療機関等

※ i～iiiに該当する保険医療機関等については、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた病棟、他の保険医療機関等に職員を派遣した病棟及び感染し出勤できない職員が在籍する病棟だけではなく、それ以外の病棟においても、同様の取扱いとする。なお、i～iiiに該当する期間については、当該期間を含む月単位で取り扱うこととする。

- ⑤ 「DPC制度への参加等の手続きについて」（令和4年3月25日保医発0325第4号）の第1の1（2）④に規定する（データ/病床）比について、「対象医療機関等に該当する期間を、実績を求める期間から控除した上で、控除した期間と同等の期間を遡及して実績を求める期間とすることにより算出した場合」、「対象医療機関等に該当する期間の実績値の代わりに、実績を求める対象とする期間から対象医療機関等に該当する期間を除いた期間の平均値を用いて算出した場合」及び「通常と同様の取扱いをした場合」を比較して最も高い値を用いる。なお、DPC対象病院の機能評価係数Ⅱにおける診療実績に基づく指数（効率性指数、複雑性指数、カバー率指数、救急医療指数、地域医療指数）の取扱いについては、別途示す予定である。

（2）令和5年12月31日まで終了時期を延長する施設基準に係る特例について

以下の特例については、旧事務連絡において令和5年9月30日で終了することとしていたところ、今夏の新型コロナウイルス感染症の流行時において新型コロナウイルス感染症に感染し職員が出勤できなくなった状況等を踏まえ、また、医療機関の現状を把握し必要な見直しを行えるよう、該当する場合に各地方厚生（支）局への報告を求めることとした上で、令和5年12月31日まで延長する。

① 月平均夜勤時間数等に1割以上の変動があった場合の取扱いについて

ア 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増したこと又は保険医療機関に勤務する職員が新型コロナウイルス感染症に感染し出勤ができないことにより職員が一時的に不足し、入院基本料の施設基準を満たすことができなくなる保険医療機関については、「基本診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて」（令和4年3月4日保医発0304第2号。以下、「基本診療料の施設基準通知」という。）の第3の1（1）の規定にかかわらず、月平均夜勤時間数については、1割以上の一時的な変動があった場合においても、報告の対象となった最初の月※から3か月を超えない期間に限り変更の届出を行わなくてもよいものとする。

※ 10月の実績に1割以上の変動があった場合、「報告の対象となった最初の月」は

10月、「報告の対象となった最初の月から3か月」とは10月から12月の期間を指す。

イ 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等したこと又は保険医療機関に勤務する職員が新型コロナウイルス感染症に感染し出勤ができないことにより職員が一時的に不足した保険医療機関については、基本診療料の施設基準通知の第3の1(3)及び(4)の規定にかかわらず、1日当たり勤務する看護師及び准看護師又は看護補助者(以下「看護要員という。」)の数、看護要員の数と入院患者の比率並びに看護師及び准看護師の数に対する看護師の比率については、1割以上の一時的な変動があった場合及び暦月で1か月を超える1割以内の一時的な変動があった場合においても、報告の対象となった最初の月※2から3か月を超えない期間に限り変更の届出を行わなくてもよいものとする。

※2 10月の実績に1割以上の変動があった場合又は10月及び11月の実績に1割以内の変動があった場合、「報告の対象となった最初の月」は10月、「報告の対象となった最初の月から3か月」とは10月から12月の期間を指す。

ウ アとイと同様の場合、DPC対象病院について、「DPC制度への参加等の手続きについて」(令和4年3月25日保医発0325第4号)の第1の4(2)②に規定する「DPC対象病院の基準を満たさなくなった場合」としての届出を行わなくてもよいものとする。

エ アからウの届出を行わなくてもよいこととされた保険医療機関においては、新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等したこと又は保険医療機関に勤務する職員が新型コロナウイルス感染症に感染し出勤ができないことにより職員が一時的に不足したことを「別紙様式1」(事務連絡参照)に記載し、各地方厚生(支)局に報告すること。

オ ア及びイの場合においても、看護要員の労働時間が適切であることが求められることは当然のことであり、例えば、非常勤職員を新たに採用するなど、看護要員の過重労働の防止に配慮すべきである。

② 月平均夜勤時間数については、同一入院基本料を算定する病棟全体で算出することとされているが、新型コロナウイルス感染症患者の受入れのために月の途中から病床数又は病棟数を変更した場合、診療報酬上の評価のための当該月における月平均夜勤時間数を算出することは困難であること、また、令和5年12月31日までの間は月平均夜勤時間数について1割以上の一時的な変動があった場合においても、変更の届出

を行わなくてもよいとされていることから、勤務状況等について十分に把握するとともに、勤務実績に係る記録を保管しておくことで差し支えない。

(3) 令和5年9月30日をもって終了する施設基準に係る特例について

以下の特例については、旧事務連絡でお示していたとおり、令和5年9月30日をもって終了する。

- ① 対象医療機関等に該当する場合は、平均在院日数等の一定期間の実績を求める要件及び手術の実績件数等の患者及び利用者の診療実績等に係る要件について、基本診療料の施設基準等通知、「特掲診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて」（令和4年3月4日保医発0304第3号。以下「特掲診療料の施設基準通知」）及び「訪問看護ステーションの基準に係る届出に関する手続きの取扱いについて」（令和4年3月4日保医発0304第4号）（「施設基準通知等」）における当該要件を満たさなくなった場合においても、直ちに施設基準及び届出基準の変更の届出を行わなくてもよいものとする。
- ② 歯科点数表の初診料の注1の施設基準に規定する院内感染防止対策に係る研修について、4年以内の受講が必要とされているが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当該研修が中止される等のやむを得ない事情により、研修に係る施設基準を満たせない場合、届出を辞退する必要はなく、引き続き算定可能である。
- ③ 回復期リハビリテーション病棟入院料注4イの「体制強化加算1」について、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたこと等により、専従医師に係る要件を満たさなくなった場合、直ちに辞退の届出を行う必要はない。ただし、要件を満たしていない間、「体制強化加算1」の算定はできない。
- ④ 「看護職員夜間配置加算」、「病棟薬剤業務実施加算」等については、算定する保険医療機関の各病棟において配置要件を満たすことが求められているが、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等により休棟になる病棟については、配置要件を満たす必要はない。なお、「病棟薬剤業務実施加算」における病棟薬剤業務の実施時間の要件についても同様である。
- ⑤ 「病棟薬剤業務実施加算」の施設基準において、病棟専任の薬剤師による病棟薬剤業務の直近1か月の実施時間が合算して1週間につき20時間相当に満たない病棟があってはならないこととされているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため病棟での滞在時間を制限している場合等により施設基準を満たさなくなった場合については、直ちに変更の届出を行う必要はない。

3. 特例により届出を行わなかった対象医療機関等における報告について

令和5年9月30日までの間に対象医療機関等であった医療機関が、当該期間に施設基準等を満たさなくなり、旧事務連絡の特例により届出を行っていなかった場合においては、令和5年10月における入院基本料及び特定入院料の施設基準に関する状況について自己点検を行い、令和5年11月17日までに各地方厚生（支）局へ「別紙様式2」（事務連絡参照）により当該点検結果を報告すること。なお、令和5年4月1日以降に新たに施設基準を届け出た又は施設基準の変更を行った保険医療機関等、施設基準通知等において毎年7月に報告を求めている施設基準であって、7月の報告において施設基準を満たしていた保険医療機関等については届出を省略して差し支えない。

また、当該報告において、施設基準を満たしていない保険医療機関等については、速やかに変更の届出を行うこと。

4. 令和5年9月30日をもって終了するその他の特例について

- ① 新型コロナウイルスの感染が疑われる患者が「受診・相談センター」等において、複数の医療機関の案内を受け、その中から患者自身が200床以上の病院であって、外来対応医療機関である医療機関を選択した場合、初診時の選定療養費の支払いを求めないことができる、「その他、保険医療機関が当該保険医療機関を直接受診する必要性を特に認めた患者」に該当する。なお、初診時の選定療養費の支払いを求める外来対応医療機関については、自治体のホームページにその旨公表すること。
- ② 新型コロナウイルスの感染が疑われる患者について、都道府県等が設置する「受診・相談センター」等の案内によらず、患者自身が自治体のホームページを閲覧するなどして、200床以上の病院であって、外来対応医療機関である医療機関を受診した場合、初診時の選定療養費の支払いを求めないことができる、「その他、保険医療機関が当該保険医療機関を直接受診する必要性を特に認めた患者」に該当する。なお、初診時の選定療養費の支払いを求める外来対応医療機関については、自治体のホームページにその旨公表すること。
- ③ 臨時の医療施設開設の取扱いについて
「基本診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて」（令和4年3月4日保医発0304第2号）の第2の7において、各月の末月までに基本診療料の施設基準の要件審査を終え、届出を受理した場合の取扱いに係り、月の最初の開庁日に要件審査を終えた場合を除き、翌月の1日から当該届出に係る診療報酬を算定するとされているところである。新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるために緊急に開設する必要がある保険医療機関について、新たに基本診療料の届出を行う場合においては、この規定にかかわらず、当分の間、要件審査を終えた月の診療分についても当該基本診療料を算定できることとする。

5. 令和4年度診療報酬改定関連通知の一部訂正について

2. (2) のとおり施設基準に関する特例が廃止されることに伴い、「基本診療料の施設基準及びその届出に関する手続きの取扱いについて」(令和4年3月4日保医発0304第2号)別紙7別表2について改正する。改正後の別紙7別表2については、別途通知によりお示しする予定である。

別紙【参考】「新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬上の特例の見直し」

(令和5年9月15日の中医協総会)等の厚生労働省資料

診療報酬上の特例の見直し①

- 5月8日以降に類型が変更された後の新型コロナウイルス感染症診療の実態等を踏まえ、**10月1日以降、以下の考え方の下、診療報酬上の特例について見直しを行う。**
- また、**令和6年度診療報酬改定において、恒常的な感染症対応として見直しを行う。**

<外来・在宅医療>

- **必要な感染対策を講じた上で行う疑い患者への診療については、引き続き評価し、かかりつけ患者等に限らず疑い患者を広く受け入れる医療機関においては、空間的・時間的分離の準備をより周到に行う必要があることについても引き続き考慮する。感染予防策の合理化や各医療機関における経験の蓄積等により業務が効率化している観点から、評価については見直しを行う。**

対応)・感染予防策を講じた上でのコロナ疑い患者に対する診療

① 対応医療機関の枠組みを前提として、院内感染対策に加え受入患者を限定しない場合:300点 ⇒ 147点

② ①に該当せず、院内感染対策を実施:147点 ⇒ 50点

・コロナ患者へ療養指導を行った場合:147点 ⇒ 終了

・コロナ患者の入院調整を行った場合:950点 ⇒ 100点

- **往診時に必要な感染対策や、介護保険施設等に対する緊急往診等についても、感染対策等の効率化を踏まえ評価の見直しを行う。**

対応)・感染予防策を講じた上でのコロナ疑い患者に対する往診等(300点)⇒50点

・介護保険施設等への緊急往診(2,850点)⇒950点

・介護保険施設等において、看護職員とともに、施設入所者に対してオンライン診療を実施する場合(950点)⇒300点

<入院>

- **効率化等を踏まえ感染対策について評価の見直しを行うとともに、必要時における個室管理・陰圧室管理については、引き続き評価する。**

対応)・感染予防策を講じた上での診療(二類感染症患者入院診療加算1~4倍)⇒125~500点

・感染予防策を講じた上での疾患別リハビリテーション(二類感染症患者入院診療加算(250点))⇒50点

・二類感染症患者療養環境特別加算(個室・陰圧室)の特別算定⇒継続

- 業務内容・人管理体制が一定程度効率化されており、**重症・中等症患者等の特例等は一定程度見直しを行う。**

対応)・重症患者への対応(特定集中治療室管理料等の1.5倍(+2,112~+8,159点))⇒1.2倍(+845~3,263点)

・中等症患者への対応(救急医療管理加算の2~3倍(1,900~2,850点))⇒840~1,260点

・リハビリテーション・介護サービスとの連携が充実した病棟(例:地域包括ケア病棟等)による介護保険施設の入所者等の高齢患者の受入(+950点)⇒+420点

- 回復患者への対応の経験の蓄積等による業務の効率化を踏まえ、**回復患者を受け入れた場合の特例については見直しを行う。**

対応)・回復患者の受入(60日目まで二類感染症患者入院診療加算750点、14日目までは+950点)⇒14日目まで500点

<歯科>

- コロナ患者に対して**延期が困難な歯科治療を実施する場合の感染対策は引き続き評価するとともに、評価の見直しを行う。**

対応)・治療の延期が困難なコロナ患者に対する歯科治療の実施(298点)⇒147点

<調剤>

- 薬剤師による**緊急の医薬品の提供・服薬指導等を介護保険施設等の入所者等の患者に実施した場合について引き続き評価するとともに、コロナ患者への医薬品の提供・服薬指導等については、評価の見直しを行う。**

対応)・自宅・宿泊療養者に薬剤を配送した上での訪問による対面/電話等による服薬指導(500点/200点)

⇒陽性患者に薬剤を届けた上での服薬指導(訪問による対面500点/200点)※薬局におけるコロナ治療薬の交付は、服薬管理指導料:1.5倍

診療報酬上の特例の見直し②

<その他施設基準等>

- 急激な感染拡大時等に入院患者の受入が可能な病棟を迅速に整備するために必要な特例については、令和6年3月31日までの間継続する。
 該当する特例の例)
 - 新型コロナ患者を受け入れるために緊急に開設する必要がある保険医療機関について、要件審査を終えた月の診療分についても基本診療料を算定できる。
 - 新型コロナ患者を受け入れるために定数を超過して入院させた場合について、減額措置を適用しない。
 - 新型コロナウイルス感染症患者の受入のために救命救急入院料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料と同等の人員配置とした病棟について、令和5年3月31日以前に報告を行った場合に限り、該当する入院料を算定できる。
- コロナ以外の医療提供及び医療の質の確保の観点から、平均在院日数や手術の実績件数等の診療実績等に係る要件に関する特例については、原則として令和5年9月30日を以て終了する。(ただし、平均在院日数や手術の実績件数等の診療実績等に係る要件については、令和5年9月30日までの運用のとおり、令和5年9月30日までであって新型コロナウイルス感染症の受入等を行った月は実績の算定に係る期間から除外し、それ以前の期間を含めて算出すること等を引き続き可能とする。)
 該当する特例の例)
 - コロナ患者の受入や感染し出勤できない職員がいる等の場合に、平均在院日数等の一定期間の実績を求める要件及び手術の実績件数等の診療実績等の要件を満たさなくなった場合においても、直ちに変更の届出を行わなくてもよい。
- 月平均夜勤時間数の変動や職員が一時的に不足した場合の特例については、該当する場合に地方厚生(支)局への届出を求めるとしたうえで、一定程度の期間継続する。
 該当する特例の例)
 - コロナ患者の受入や職員の感染等により月平均夜勤時間数が一時的に1割以上変動した場合や職員が一時的に不足した場合においても、変更の届出を行わなくてもよい。
- 薬剤など、新型コロナウイルス感染症の特性を踏まえ出来高算定を可能にしているものについては、令和6年5月31日までの間継続する。
 該当する特例の例)
 - 新型コロナ患者を特定入院料・障害者施設等入院基本料を算定する病棟に入院させた場合、医療法上の病床種別と当該入院料が施設基準上求めている看護配置等に基づいた入院基本料の算定及び出来高算定を可能とした上で、当該患者を当該特定入院料等の施設基準に係る対象患者から除外してよい。

4

4. 診療報酬の取扱い① (新型コロナの診療報酬上の特例の見直し)

○ 診療報酬上の特例措置について、現場の実態等も踏まえつつ、点数の見直しを行う(令和5年10月1日~)。

新型コロナの類型変更(令和5年5月)に伴う方向性・考え方		令和5年9月まで	令和5年10月~
外来	空間分離・時間分離に必要な人員、PPE等の感染対策を引き続き評価 その上で受入患者を限定しないことを評価する仕組みへ	① 300点 【対応医療機関の枠組みを前提として、院内感染対策に加え、受入患者を限定しない形に8月末までに移行】 又は、 ② 147点 【①に該当せず、院内感染対策を実施】	① 147点 【対応医療機関であって、院内感染対策を実施し、受入患者を限定しない】 又は、 ② 50点 【①に該当せず、院内感染対策を実施】
	届出の簡略化などの状況変化を踏まえて見直し 位置付け変更に伴い医療機関が実施する入院調整等を評価	147点 【初診時含めコロナ患者への療養指導(注)】 ※コロナブリープ投与時の特例(3倍)は終了 (注)家庭内の感染防止策や、重症化した場合の対応等の指導	終了
在宅	緊急往診は、重症化率の変化に伴う必要性の低下を踏まえて見直し 介護保険施設等での療養を支援する観点から同施設等に対する緊急往診は引き続き評価	950点 【緊急の往診】 ※介護保険施設等への緊急往診は 2,850点	300点 【緊急の往診】 ※介護保険施設等への緊急往診は 950点
		950点/回 【コロナ患者の入院調整を行った場合】	100点/回 【コロナ患者の入院調整を行った場合】
	往診時等の感染対策を引き続き評価	300点 【コロナ疑い/確定患者への往診】	50点 【コロナ疑い/確定患者への往診】

R6改定において恒常的な感染症対策への見直し

6

4. 診療報酬の取扱い②（新型コロナの診療報酬上の特例の見直し）

新型コロナの類型変更（令和5年5月）に伴う方向性・考え方		令和5年9月まで	令和5年10月～
入院	入院患者の重症化率低下、看護補助者の参画等による業務・人員配置の効率化等を踏まえて見直し 介護業務の増大等を踏まえ、急性期病棟以外での要介護者の受入れを評価	①重症患者 ICU等の入院料：1.5倍 （+2,112～+8,159点/日） ②中等症患者等（急性期病棟等） 救急医療管理加算1：2～3倍 （1,900～2,850点/日） ※ 介護保険施設等からの患者等をリハビリ提供や入院退院支援体制が充実した病棟（例：地域包括ケア病棟等）が受け入れる場合は加算（+950点/日）	①重症患者 ICU等の入院料：1.2倍 （+845～3,263点/日） ②中等症患者等（急性期病棟等） 救急医療管理加算2：2～3倍 （840～1,260点/日） ※ 介護保険施設等からの患者等をリハビリ提供や入院退院支援体制が充実した病棟（例：地域包括ケア病棟等）が受け入れる場合は加算（+420点/日）
		コロナ回復患者を受け入れた場合 750点/日 （60日目まで。さらに14日目までは+950点）	コロナ回復患者を受け入れた場合 500点/日 （14日目まで）
	必要な感染対策を 引き続き評価	250～1,000点/日 （感染対策を講じた診療）	125～500点/日 （感染対策を講じた診療）
		300点/日 （2類感染症の個室加算の適用）	300点/日 （2類感染症の個室加算の適用）
歯科	コロナ患者への歯科治療を 引き続き評価	298点 （治療の延期が困難なコロナ患者に対する歯科治療の実施）	147点 （治療の延期が困難なコロナ患者に対する歯科治療の実施）
調剤	コロナ患者への服薬指導等を引き続き評価	薬局におけるコロナ治療薬の交付 服薬管理指導料： 2倍（+59点又は+45点） 自宅・介護施設等への対応を評価 （訪問対面500点、電話等200点を算定可）	薬局におけるコロナ治療薬の交付 服薬管理指導料： 1.5倍（+30点又は+23点） 自宅・介護施設等への対応を評価 （訪問対面：500点/200点を算定可）

※このほか、令和5年5月8日から令和6年3月までの時限措置として、新型コロナ罹患後症状に関する診療報酬の特例（+147点/3月ごとに算定可）

R6改定において恒常的な感染症対策への見直し

5. 患者等に対する公費支援

- コロナ治療薬や入院医療費の自己負担分に係る公費支援については、患者の急激な負担増が生じないように配慮しつつ、見直しを行った上で継続する。

	9月までの取扱い	10月以降の対応
治療薬	コロナ治療薬の費用は 全額公費支援 （外来・入院）	<ul style="list-style-type: none"> 他の疾病との公平性の観点も踏まえ、自己負担なしの扱いから、一定の自己負担を求めつつ公費支援を継続。 自己負担の上限額は、医療費の自己負担割合に応じて段階的に、1割の方：3,000円、2割の方：6,000円、3割の方：9,000円とする。3割の方でも、重症化予防効果のあるラゲプリオ等の薬価（約9万円）の1割程度（9,000円）にとどまるように見直す。
入院医療費	高額療養費制度の 自己負担限度額から 2万円を減額	<ul style="list-style-type: none"> コロナの入院期間は、5類移行後、インフルエンザとほぼ同様な状態に近づいている。 ※平均入院日数 コロナ：約10日⇒約7日、インフル：約6日 一方で、診療報酬上の特例加算は見直されているものの、インフルエンザとはまだ差がある状況。 他の疾病との公平性の観点も踏まえ、入院医療費については、高額療養費制度の自己負担限度額から1万円の減額に見直して公費支援を継続。

※冬の感染拡大に備える観点から、以下についても10月以降継続
 ・高齢者施設等における行政検査（陽性者発生時の検査、従事者への集中的検査）
 ・自治体が設置する受診相談（発熱時等の受診相談、陽性判明後の体調急変時の相談）の窓口への公費支援

8